

## 刑事判決理由の研究- 判決理由の理論史的考察 -

著者	富田 真
号	29
発行年	1995
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/14235">http://hdl.handle.net/10097/14235</a>

とみ  
富

た  
田

まこと  
真

学位の種類	博士(法学)
学位記番号	法博第29号
学位授与年月日	平成8年3月26日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	東北大学大学院法学研究科 (博士課程後期3年の課程) 公法学専攻
学位論文題目	刑事判決理由の研究 —判決理由の理論史的考察—
論文審査委員	(主査) 教授 小田中 聡 樹    教授 川 崎 英 明

## 論文内容の要旨

本論文は、刑事手続における事実認定の合理化という視角から、判決理由の意義及び機能について我が国及びドイツの比較法的、理論史的検討を行い、大要以下の如く述べている。

(1) ①ドイツの糾問的訴訟の時代における判決理由は、法定証拠が法律通りに適用されることを保障する意義をもっていたが、その後「改革された刑事訴訟」への移行過程において自由心証主義の採用が現実化するなかでその意義が論じられた。当初は陪審導入と同時に自由心証主義が採用されたという歴史的経緯や裁判官の判断を法律の拘束から解放することに対する危惧などから、自由心証主義は陪審裁判所にのみ適用されるという見解が強かったが、次第に自由心証主義といっても恣意的な判断を認めるものではなく経験則等に拘束され、事実認定における精神作用は陪審員も裁判官も同じであることが承認されるに従って、裁判官に対しても自由心証主義が適用されるという見解が有力になった。と同時に、裁判官の認定を合理化する制度として、判決理由が控訴などの上訴制度と並んで自由心証主義の下でも不可欠であるとする主張が一般的となり、判決理由は、上訴制度との関連においてもその意義を認められるようになり、また再審手続における再評価のためにも重要な意義が与えられた。

②ところが、ライヒ刑訴法は、間接事実の摘示規定を採用したにとどまり、証拠説明について規定しなかった。その後1908年案や1920年草案などの法律改正作業において、自由心証の合理的側

面を強調する者は、認定理由を示すことが可能であるとし、特に当事者に対する説得機能を高く評価し、法改正を求めたが、実現されなかった。しかし、特に v. ヒッペルやアルスベルクのように、証拠説明が事実認定を合理化し、当事者に対する説得機能を果たすべきこと、誤判防止の観点からも不可欠であることを強調する見解が存在し続けた。更に、判例は、特に1930年代以降、証拠説明のない判決を実体的瑕疵があるものとして扱い、事実上上訴審による証拠評価のコントロールを許す方向へと向かった。このように判決理由は、特に上訴審との関連においてその意義が高く評価されることになった。

③こうした傾向は現行法の下でも続いたが、多数説は法267条1項2文が証拠説明、証拠評価の説示にも及ぶものとしながら、その違反は上告理由とはならず、ただ実体非難により上告審により破棄されるべきものと理解してきた。しかし、特にペータースらは、証拠評価の説明は法267条1項2文の解釈として必要であると理解している。判例は、1980年代までは裁判官の心証として主観的確信論に立ちながらも、証拠評価の不備を実体法違反と捉えることにより上訴審による証拠評価のコントロールを行い、これを強化、拡張してきた。こうした証拠評価への介入を認めることには批判もあるが、連邦裁判所は、現在では心証を蓋然性に支えられた間主観的なものとして理解することで、合理的認定に向けコントロールの道を強化する方向へと転換している。

(2) ①我が国においては、明治三二年までの判例・学説は、判決理由として「証拠説明」を行うことが必要であるとの見解を取らなかった。これは、法律の規定の仕方にもよるが、自由心証主義概念に関し主観的理解が圧倒的であり、事実認定の理由、心証形成過程の説示を判決理由において合理的に行うことは不可能であると考えられたことが強く影響した。

このような状況の下で、事実認定を合理化し、被告人への説得機能を強化しようとする動きが主に在野法曹の間で生じ、明治三二年には、証拠説明に関する規定が新設された。しかし、この規定は、判例がその解釈として「証拠内容の引用」で足りるとする見解を採ったこともあって、その後十分な機能を果たすことができず、裁判所負担軽減、手続簡易化を求める動きによって攻撃されてきた。こうした動きが具体的に結実したのが、大正五年案及び同七年案であった。

しかし、他方では、被告人が裁判に対する十分な納得を得ることを可能にする制度であるとしてこれを擁護し、更に理由付けの実質化を目指そうとする在野法曹の動きは、判決理由制度の形骸化の動きを阻止し、大正刑訴法における証拠説明規定を維持させることに成功した。また、大正刑訴法の解釈レベルでも、こうした証拠説明の実質化を図ろうとする見解が存在し続けた。

②この証拠説明の規定は、第二次大戦下における証拠標目挙示の制度の新設という特殊な状況の下に置かれたが、それでも証拠説明の実質化に向け厳格な解釈を行おうとする動きは消えなかった。大審院も証拠標目で足りるとする戦時刑事特別法二十六条の解釈について、証拠説明の有する意義を確認したうえで、認定事実と証拠との関連が理解可能な形での証拠標目の挙示を求めた。

しかし、この解釈には限界が伴わざるをえず、我が国ではナチスドイツにもみられなかった「証拠標目挙示主義」が実現したのである。

戦後、現行刑事訴訟法を立案するにあたっては判決理由制度のあり方についての慎重な検討・分析が行われるべきであったが、その形跡は見られない。

(3) ①第二次大戦後においても、我が国において判決理由の理論的な問題点として繰り返し指摘されてきたのは、自由心証主義、口頭主義、あるいは現在の我が国の刑事訴訟法の基本構造である当事者主義のもとでは、判決理由とりわけ証拠説明を示すことは出来ないという点であった。しかし、この考え方はドイツにおいて既に19世紀に口頭主義、自由心証主義を採用する過程で批判されたこと、第二次大戦後も特に誤判研究にもとづいてペータースが従来の見解を転換し、現行法上も証拠説明を行うことが被告人の弁護を受ける権利、根拠の十分な有罪判決を求める権利を保障し、上訴を有効に行うためにも不可欠であると論ずるなど、証拠説明を要求する見解がむしろ多数説となっていること、事実認定は最終的には合理的な自己検証を踏まえて行われるべきことなどを考慮するなら、口頭主義や自由心証主義を根拠として証拠説明ができないことを主張する見解は克服されるべきである。

②また、判決理由は評議を慎重にさせ、公正な裁判を可能にする有効な手段となる。このことは評決が全員一致制をとる場合によりよく機能する。また公開主義により当事者の裁判に対する信頼は保障されるが、裁判所が証拠をどのように評価したのかを明らかにすることにより当事者に対する説得作用が強化される。

③上訴との関連においても、判決のどこに問題があるのか、上訴審においてどの点を争うことが有効であるのかは、判決理由をとおして明らかにされる。再審の場合に再審裁判所が証拠の総合評価を行うに当り、判決理由は証拠構造分析上の不可欠の前提となる。

④更に、判決理由が審理からの印象が新鮮な段階で作成される必要があり、そのため宣告前に判決理由を書面に記載することが要請されるので、宣告前に判決書を作成することが義務づけられるべきである。

⑤現行規定上は証拠評価は必要とされていないが、前述した判決理由の機能からみて、証拠説明として証拠の取捨選択を含む証拠評価の説示が必然的に要請されると解釈されるべきである。

## 論文審査結果の要旨

わが国では、判決理由について従来は主として実務的関心からの研究があるのみで、その意義及び機能について本格的に理論的究明を行った研究は殆どなかった。本論文は、この空白を埋める意欲的な試みであり、その意味で画期的なものといつてよい。

本論文は、上記テーマに取り組むに当り、第二次大戦前はもとより戦後においてもわが国刑事手続に深い理論的影響を与え続けてきたドイツにおける判決理由論の歴史的展開過程を丹念かつ緻密にフォローし、自由心証主義の合理化、裁判公開の実質化、上訴審による証拠評価コントロールの強化の流れのなかで、判決理由の意義及び機能に対する理論的評価が高まってきた歴史的趨勢を析出する。その上で本論文は、わが国における判決理由についても理論史的考察を加え、事実認定の合理化を求める流れを一層促進する観点に立ってドイツ及び日本における理論史的考察の成果に学ぶべき点を具体的に挙示し、それらについて解釈論的検討を交えつつ、その実現の方途を探る、という手法をとっている。

もとより判決理由は高度に技術的側面をもっており、従ってその現実的機能を分析・把握したうえで解釈論的、訴訟技術的考察を行うことも必要である。しかし、前述したような研究上の空白に鑑みれば、本論文のとった比較法的、理論史的な研究手法は、空白を埋めるための第一段階的作業として有益なものといっていだろう。

もっとも本論文がドイツ及び日本の判決理由論の比較法的、理論史的分析を行うに当り、職権主義・当事者主義という訴訟構造論的な分析スキームを明示的な前提としていない点は、刑事訴訟理論の一般的な歴史的展開と判決理由論の歴史的展開との間の内的関連性をやや希薄なものにし、理論史研究としては物足りなさを覚えさせるきらいなしとしない。しかし、当事者主義（そのコローラリーとしての直接主義・口頭主義）を強調する考え方の下では判決理由の意義・機能がともすれば低く捉えられがちな理論状況があり、この状況の打破を志向する本論文が前述の分析スキームから出発することを戦略的に避けることにより論証を説得的なものにしようと意図したとみることができ、むしろこの点に本論文のユニークさがあるともいえる。

以上の通り本論文は、判決理由という大きなテーマに比較法的、理論史的分析を加え、従来の研究の空白を埋めた業績として高く評価されてよく、博士（法学）の学位を授与するに価すると認められる。